

平成27年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ながの東急百貨店
 コード番号 9829 URL <http://www.nagano-tokvu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年9月1日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 楠野 創
 (氏名) 田力 祐志

TEL 026-226-8181

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第2四半期の連結業績(平成26年2月1日～平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第2四半期	10,818	△2.3	23	△77.4	5	△93.5	△22	—
26年1月期第2四半期	11,069	△1.8	103	△24.6	84	△29.0	△44	—

(注) 包括利益 27年1月期第2四半期 △21百万円 (—%) 26年1月期第2四半期 △40百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第2四半期	△2.35	—
26年1月期第2四半期	△4.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年1月期第2四半期	18,499	7,524	40.7
26年1月期	18,686	7,600	40.7

(参考) 自己資本 27年1月期第2四半期 7,524百万円 26年1月期 7,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年1月期	—	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,446	0.0	330	1.8	297	1.0	139	105.0	14.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年1月期2Q	9,645,216 株	26年1月期	9,645,216 株
② 期末自己株式数	27年1月期2Q	70,194 株	26年1月期	67,892 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年1月期2Q	9,576,036 株	26年1月期2Q	9,582,261 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の積極的な経済政策や金融政策による下支えにより、期初は好調な推移を辿ったものの、本年4月の消費税率引き上げや円安の進行などによる物価上昇の影響により、回復基調に陰りが見られ、先行き不透明な状況となりました。

百貨店業界におきましても、こうした景況を反映し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による一時的な盛り上がりがあったものの、その反動により4月以降の商況は総じて厳しいものとなりました。

このような環境のもとで当社は、「すべてはお客様のために」を合言葉に、全社一丸となってお客様満足度の向上に取り組んでまいりました。真のお客様第一の実現に向けた新たな施策として「サービスファースト活動」を推進し、職場単位でサービス目標を設定し、その達成に向けた取り組みを行い、「お客様の困った」の解消や「お客様の嬉しい」の実現を追求してまいりました。品揃えにつきましては、引き続きお客様からご要望いただいた欠落アイテムの解消を進めつつ、買い回り性や来店頻度の向上と新規顧客の開拓を目的に食料品の一部を改装し、名産品売場や日配品・グロスアリー売場の強化を図りました。また、売出し面におきましては、「ズームイン!! サタデー 全国うまいもの博」「初夏の北海道物産展」などの人気催事に加え、「47クラブおいしい展」「春の特別逸品会」などの新規催事を開催し集客を図るとともに、各売場においても常に新しい提案をお客様にお届けしてまいりました。

以上のような施策を積極的に展開したものの、前述の経営環境のもと予定の売上を確保することができず、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,818百万円(前年同期比2.3%減)となりました。収支面におきましては、引き続き費用対効果を熟慮した経費の有効活用に取り組んでまいりましたが、売上高の減少を補うには至らず、営業利益23百万円(前年同期比77.4%減)、経常利益5百万円(前年同期比93.5%減)、四半期純損失22百万円(前年同四半期純損失44百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金や有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ187百万円減少して、18,499百万円となりました。

負債は、主に借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ111百万円減少して10,974百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少及び退職給付に関する会計基準の適用に伴うその他包括利益累計額の減少により、前連結会計年度末に比べ75百万円減少して7,524百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失23百万円に減価償却費245百万円、未払消費税等の増加額67百万円等を調整し、306百万円の収入となりました。前年同四半期連結累計期間に比べ、法人税等の支払額の増加等により19百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により、94百万円の支出となりました。前年同四半期連結累計期間に比べ290百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長短借入金の返済299百万円により355百万円の支出となりました。前年同四半期連結累計期間は93百万円の収入でありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点において前回発表時(平成26年3月14日)の予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行っております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が25百万円減少しております。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行った結果、従来 of 計算方法から変更が生じなかったため、当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,658	519,789
受取手形及び売掛金	967,972	1,022,501
商品	1,038,810	1,004,777
原材料及び貯蔵品	31,036	27,918
繰延税金資産	137,791	145,319
その他	119,348	100,017
貸倒引当金	△1,135	△2,908
流動資産合計	2,957,484	2,817,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,169,268	5,015,997
土地	9,530,076	9,530,076
その他(純額)	190,246	306,055
有形固定資産合計	14,889,591	14,852,129
無形固定資産		
投資その他の資産	193,064	192,757
投資有価証券	108,545	113,402
繰延税金資産	227,296	237,523
敷金及び保証金	176,729	176,218
その他	155,556	131,405
貸倒引当金	△21,726	△21,560
投資その他の資産合計	646,401	636,988
固定資産合計	15,729,057	15,681,875
資産合計	18,686,541	18,499,290
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,416,020	1,434,721
短期借入金	4,749,800	4,549,800
未払法人税等	63,242	11,668
商品券	687,057	721,483
賞与引当金	24,428	28,748
商品券回収損引当金	321,613	285,654
資産除去債務	4,310	—
その他	1,484,009	1,545,003
流動負債合計	8,750,482	8,577,079
固定負債		
長期借入金	1,233,600	1,133,700
再評価に係る繰延税金負債	231,424	231,424
退職給付引当金	637,549	—
退職給付に係る負債	—	671,159
資産除去債務	26,267	26,532
長期預り保証金	66,546	71,066
その他	140,584	263,803
固定負債合計	2,335,971	2,397,686
負債合計	11,086,454	10,974,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,920,010	1,868,681
自己株式	△18,514	△18,987
株主資本合計	7,186,492	7,134,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,722	△5,584
土地再評価差額金	422,317	422,317
退職給付に係る調整累計額	—	△26,900
その他の包括利益累計額合計	413,594	389,832
純資産合計	7,600,087	7,524,524
負債純資産合計	18,686,541	18,499,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	11,069,681	10,818,815
売上原価	8,511,248	8,386,015
売上総利益	2,558,432	2,432,800
その他の営業収入	98,139	101,374
営業総利益	2,656,572	2,534,174
販売費及び一般管理費	2,553,109	2,510,810
営業利益	103,462	23,364
営業外収益		
受取利息	80	84
受取配当金	1,528	1,523
受取保険金	3,130	—
保険解約返戻金	439	2,771
その他	2,447	3,437
営業外収益合計	7,627	7,817
営業外費用		
支払利息	17,072	16,856
支払手数料	5,772	5,935
その他	3,701	2,862
営業外費用合計	26,547	25,654
経常利益	84,543	5,527
特別利益		
固定資産受贈益	3,516	—
特別利益合計	3,516	—
特別損失		
固定資産除却損	144,091	29,466
特別損失合計	144,091	29,466
税金等調整前四半期純損失(△)	△56,032	△23,939
法人税、住民税及び事業税	8,022	3,389
法人税等調整額	△20,110	△4,732
法人税等合計	△12,087	△1,343
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△43,944	△22,596
少数株主利益	755	—
四半期純損失(△)	△44,700	△22,596

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△43,944	△22,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,370	3,138
退職給付に係る調整額	—	△1,582
その他の包括利益合計	3,370	1,555
四半期包括利益	△40,574	△21,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,329	△21,041
少数株主に係る四半期包括利益	755	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△56,032	△23,939
減価償却費	235,638	245,524
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,484	1,607
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,025	4,320
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,687	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△8,031
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	△35,466	△35,959
受取利息及び受取配当金	△1,609	△1,608
支払利息	17,072	16,856
有形固定資産除却損	9,501	27,663
売上債権の増減額(△は増加)	△46,492	△54,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	90,966	37,151
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△61,792	17,731
仕入債務の増減額(△は減少)	162,420	20,140
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,564	67,235
その他の流動負債の増減額(△は減少)	57,981	78,295
その他	16,256	△13,418
小計	372,701	379,045
利息及び配当金の受取額	1,609	1,608
利息の支払額	△17,042	△16,692
役員退職慰労金の支払額	-	△4,180
法人税等の支払額	△30,931	△53,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,337	306,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△383,587	△195,258
有形固定資産の売却による収入	-	93,495
無形固定資産の取得による支出	△1,803	△25,531
資産除去債務の履行による支出	-	△3,912
差入保証金の差入による支出	△240	△445
差入保証金の回収による収入	635	956
預り保証金の受入による収入	-	4,520
その他	-	31,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,995	△94,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△41,000	△99,900
自己株式の取得による支出	△547	△472
配当金の支払額	△28,688	△28,727
リース債務の返済による支出	△36,358	△26,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,406	△355,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,747	△143,869
現金及び現金同等物の期首残高	668,465	662,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	703,213	518,644

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成 25年 2月 1日 至 平成25年 7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成26年 2月 1日 至 平成26年 7月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。